

2018年3月期 第2四半期（2017年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2017年11月2日
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/9期 実績	16/9期 実績	増減	18/3期 修正見直し (17/11/2公表)	進捗率 (対見直し)
売上高（日本基準）（※1）	20,443	17,767	+ 2,676	41,000	50%
売上総利益 (売上総利益率)	1,115 (5.45%)	918 (5.17%)	+ 197	2,270 (5.54%)	49%
販管費 その他の収益・費用	▲ 785 ▲ 31	▲ 746 ▲ 10	▲ 39 ▲ 21	▲ 1,660 ▲ 50	
営業活動に係る利益	299	162	+ 137	560	53%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 29 109	▲ 34 67	+ 5 + 42	▲ 70 210	
税引前利益	379	195	+ 184	700	54%
当期純利益 (内訳)	303	168	+ 135	540	56%
当社株主帰属 非支配持分	272 31	154 14	+ 118 + 17	500 40	54%
基礎的収益力（※2）	408	206	+ 202	750	
収益	8,840	7,346	+ 1,494		
包括利益（当社株主帰属）	336	▲ 404	+ 740		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力＝売上総利益＋販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/9末	17/3末	増減	18/3末 修正見直し (17/11/2公表)
総資産	23,223	21,385	+ 1,838	23,500
自己資本（※3）	5,792	5,505	+ 287	6,000
自己資本比率	24.9%	25.7%	▲0.8%	25.5%
ネット有利子負債	6,667	6,111	+ 556	6,500
ネットDER（倍）	1.15	1.11	+ 0.04	1.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

セグメントの状況【売上総利益】

	17/9期	16/9期	増減	18/3期 修正見直し	18/3期 期初見直し
自動車	156	114	+42	330	330
航空産業・情報	109	128	▲ 19	280	280
環境・産業 インフラ	131	90	+41	240	240
エネルギー	14	1	+13	40	40
石炭・金属	127	48	+79	250	200
化学	228	181	+47	430	430
食料・アグリ ビジネス	119	130	▲ 11	210	210
リテール・ 生活産業	172	182	▲ 10	360	360
産業基盤・ 都市開発	34	27	+7	80	80
その他	25	17	+8	50	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	17/9期	16/9期	増減	前年同期比増減要因	18/3期 修正見直し	18/3期 期初見直し	足元の状況	(ご参考) 17/3期 実績
自動車	43	17	+26	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加などにより増益	50	40	上期の進捗を踏まえて上方修正	36
航空産業・情報	9	▲ 8	+17	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善	50	50	下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99
環境・産業 インフラ	36	15	+21	インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益	50	50	概ね見直し通り	42
エネルギー	▲ 43	▲ 30	▲ 13	石油ガス権益関連の一過性損失計上により減益	▲ 40	10	石油ガス権益関連の一過性損失計上の影響などにより下方修正	▲ 6
石炭・金属	95	10	+85	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	170	130	石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正	100
化学	48	39	+9	欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益	80	80	概ね見直し通り	83
食料・アグリ ビジネス	43	41	+2	海外肥料事業の堅調な推移などにより増益	50	50	概ね見直し通り	▲ 69
リテール・ 生活産業	27	47	▲ 20	前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益	50	50	概ね見直し通り	73
産業基盤・ 都市開発	0	9	▲ 9	一部海外工業団地での引渡し減少などにより減益	20	20	下期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む	13
その他	14	14	0		20	20		37

連結 合計	1,115	918	+197	2,270	2,220	272	154	+118
----------	-------	-----	------	-------	-------	-----	-----	------

	500	500		408
--	-----	-----	--	-----

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (4～9月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4～9月平均)	直近市況実績 (10月27日時点)
原油（Brent）(*1)	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.5/bbl	US\$60.4/bbl
石炭（一般炭）(*2)	US\$59.4/t	US\$77.5/t	US\$86.1/t	US\$97.2/t
為替(*3)	¥105.4/US\$	¥110.0/US\$	¥111.3/US\$	¥114.2/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.3億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】

- ・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。
- ・従来、「化学本部」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。